



香港メディア：天津災害の隠ぺい欺瞞に中央は立腹

DW 时政风云 www.dw.com 2015-08-28

香港メディアによれば、天津港危険化学品倉庫大爆発の後、天津当局が事故による死傷者数を低く抑えようとしており、これが中国共産党上層部をして激怒させたと報道した。

(ドイツの声中文網) 香港『南華早報』によれば(宮本注:原文の『拒香港《南華早報》報道』の「拒」は、「据(據)とピンインが同じですが、据の誤記です)、中国共産党上層部は、天津当局が 8.12 浜海大爆発事故の死傷者数を抑えようとしていることに激怒しているとのことだ。同紙は、多くの消息筋からの言葉を引用し、事故発生から一週間も経たぬ間に、中国宣伝部が会議を開き、限定された少数メディアのみが参加を許されていたのだが、中央宣伝部は、危険化学品倉庫を経営していた天津瑞海国際物流有限公司のメディア調査に参加するようにと激励したようだ。

8月19日、新華社ネットは、拘留中の多くの瑞海会社の幹部に取材をして、当該企業高層部の『ミステリアスな背後関係』つまり政府部門との親密な関係を図示して、『瑞海公司調査』と題する記事を発表した。ある人物は『南華早報』に対し、『党の最高指導層は天津当局による爆発の処置に当初から不満を持っていた。だから、国家級メディアを使ってこの企業(瑞海)の調査をさせることになったのだ』と語った。

当該報道では、天津港警察の関係者が、「天津港警察は爆発地における犠牲者の遺体捜索を命じられていたが、我々の発見した遺体が、政府発表の犠牲者データには含まれていなかった」とされている。

当局が爆発発生後に最初に発表した死者数は14人で、その後、時をおかずに44人になった。27日に発表された政府のデータでは、事故の死者数は145人に上昇した他に行方不明者28人がいるとされた。このほかに、474名の負傷者が病院で治療を受けており、うち7人に生命の危険があるとされていた。

『中央は苦しい立場に』

香港のオンライン版『明報』27日には、北京の関係筋が、中国共産党中央が内部文書の中で、天津市政府が爆発事故の死傷者数と危険品の貯蔵量を隠ぺい欺瞞しており、中央で救済指示にあたるものや特に現場視察をした指導者たちが守勢に回り苦しい立場におかれてしまったと批判したと報道した。

8月27日の新華社は、検査機関は、職務怠慢の罪の嫌疑で、交通運輸部や天津市交通運輸委員会、市政府、監督管理機構及び天津港集団の合計11名の責任者に対して立件調査のため刑事強制措置を採ったほか、危険化学品倉庫が所属していた瑞海物流会社とその安全評価報告を作成したコンサルタント会社中浜海盛(天津中浜海盛衛生安全評価観測有限公司)の幹部12名を重大責任事故罪や危険物の違法貯蔵の罪などで立件調査、刑事拘留したと報道した。

逮捕された官員の中には交通運輸部の副巡視員1名や天津市交通運輸委员会主任、天津港有限公司総裁や滨海新区計画・国土資源管理局の副局長が含まれている。調査により、爆発発生した危険品倉庫ではシアン化ナトリウム700トン、その他の危険化学品数百トンが貯蔵されていた。

環境保護部：24時間観測 即時発表

環境保護部の陳吉寧部長は、28日の会議の席上、天津港事故区域に対しては全天候環境モニタリングを実施し、データはすぐに公開すると発表した。

陳吉寧部長は、「事故区域周辺の大気や土壌、水質などについて24時間体制で連続観測し、迅速且つ正確に社会に対しこのデータを公開する。関連部門は汚水の迅速な封じ込めをして、高濃度の汚水処理を迅速に行い、環境リスクを低減させる。更に、もう一つの重要工作は核心地域の整理と洗浄で、二次環境汚染の再発を防ぐ」と発表した。

環境保護部は、緊急観測データや汚染処理の進展、基準を超える汚染物の国民への危害の説明などの情報をきちんと公開し、タイムリーに空気品質、水環境の品質観測データを公開し、社会が関心を持っている点やホットな問題などに正確に答えてゆき、国民の環境情報を知る権利を保障してゆくとした。

<http://www.dw.com/zh/%E6%B8%AF%E5%AA%92%E4%B8%AD%E5%A4%AE%E5%AF%B9%E5%A4%A9%E6%B4%A5%E9%9A%90%E7%9E%92%E7%81%BE%E6%83%85%E5%BE%88%E6%81%BC%E7%81%AB/a-18678938>

..... 以下是中国語原文

港媒：中央对天津隐瞒灾情很恼火

DW 时政风云 www.dw.com 2015-08-28

据香港媒体报道，天津港危化品仓库大爆炸之后，天津当局试图压低事故造成的伤亡数字及危害，令中共高层感到震怒。

（德国之声中文网）拒香港《南华早报》报道，中共高层对天津当局试图压低 8·12 滨海大爆炸事故造成的伤亡数字及危害感到震怒。该报援引多名消息人士表示，事故发生不到一周，中宣部就召开会议，只有少数被遴选的媒体获邀参加，中宣部鼓励与会媒体调查营运涉事危化品仓库的企业天津瑞海国际物流有限公司。

8月19日，新华网发表报道“瑞海公司调查”，通过走访已被拘留的多名瑞海高管，试图揭示该公司高层的“神秘背景”，即与政府部门的密切关系。一名消息人士向《南华早报》表示：“党的最高领导层不满天津当局一开始处置爆炸的方法，这就是为什么我们看到国家级媒体深入调查那家公司（瑞海）。”

该报还引述一名天津港警方消息人士称，天津港警员奉命参与到爆炸事发地搜索遇难者遗体，但他们找到的遗体，当时并未被加入到官方的遇难人数统计中。

爆炸发生之后，当局最初发布的死亡数字是 14 人，之后很快上升至 44 人。根据 27 日公布的官方数字，事故死亡人数升至 145 人，另有 28 人失联。此外仍有 474 名伤者在医院治疗，其中 7 人未脱离生命危险。

“令中央尴尬”

香港《明报》在线版 27 日引述北京消息人士称，中共中央近日在内部文件中，批评天津市政府隐瞒爆炸事故伤亡数字以及危险品贮存量，令中央在部署救灾、甚至领导人现场视察等均陷于被动和尴尬的处境。

据新华社 8 月 27 日报道，检查机关以涉嫌玩忽职守罪，对交通运输部、天津市交通运输委员会、市政府、监管机构以及天津港集团共 11 名责任人立案侦查并采取刑事强制措施。此外，危化品仓库所属的瑞海物流公司和为其出具安评报告的咨询企业中滨海盛的共 12 名高管以涉嫌重大责任事故罪、非法储存危险物质罪被立案侦查、刑事拘留。

被捕的官员中包括交通运输部的一名副巡视员、天津市交通运输委员会主任、天津港有限公司总裁、滨海新区规划和国土资源管理局副局长。经调查，发生爆炸的危险品仓库储存了 700 吨剧毒氰化钠和数百吨其它危险化学品。

环保部：24 小时监测 及时发布

环境保护部部长陈吉宁 28 日在一次会议上宣布，将对天津港事故区域进行全天候的环境监测，并及时发布数据。

陈吉宁表示，会继续对事故区域周边大气、土壤、水质等进行 24 小时不间断监测，及时、准确向社会发布监测数据。有关部门还会加快封存污水，尽快完成高浓度污水的处置工作，降低环境风险。另一项重要工作是核心区清理和洗消，确保不发生次生环境污染。

环保部还承诺做好应急监测数据、污染处置进展、污染物超标危害公众解读等信息公开工作，及时全面公开空气质量和水环境质量监测信息，准确回应社会关注的焦点、热点问题，保障公众对环境信息的知情权。